

第2回 藤沢市環境審議会

藤沢市地球温暖化対策実行計画 見直しの方向性

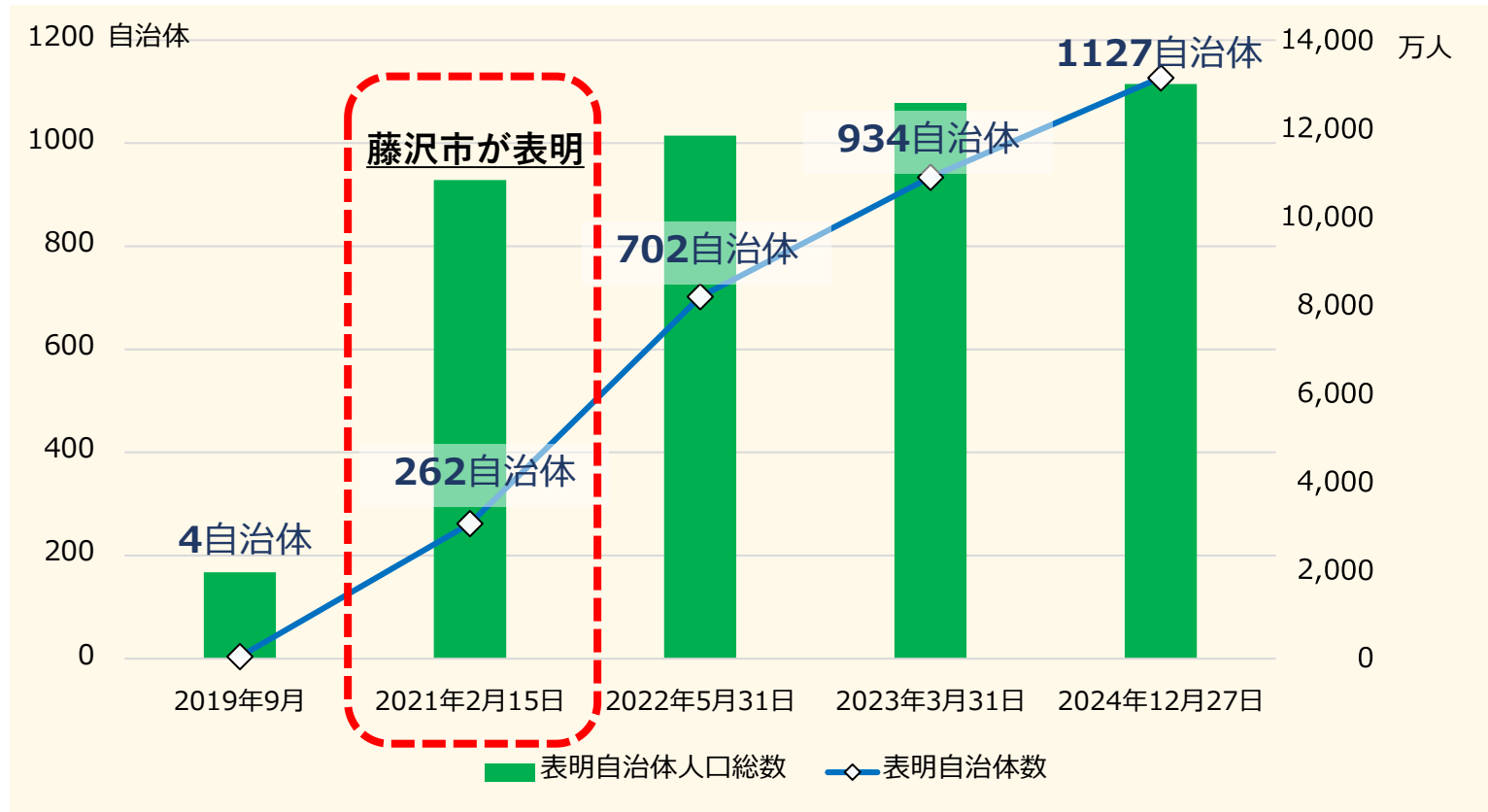
本日の内容

- ▶ 1.経過 P. 2～11
- ▶ 2.藤沢市環境基本計画について P.12～16
- ▶ 3.これまでの取組 P.17～26
- ▶ 4.今後の方向性 P.27～32



1	経過 02～11
2	藤沢市環境基本計画について 12～16
3	これまでの取組 17～26
4	今後の方向性 27～32

2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明自治体人口・数の推移



資料：環境省「ゼロカーボンシティ一覧図（表明都道府県地図、表明自治体数・人口グラフ他）」
環境省「ゼロカーボンシティ取組一覧（表明自治体）」から作成



日本の市町村の数は、
2024(令和6)年10月1日の時点で、
市が792、特別区(東京都区部)23、
町が743、村が183で、**合計1,741**

1127自治体(46都道府県、624市、22特別区、377町、58村)が
「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明



2021年(令和3年)2月に「藤沢市気候非常事態宣言」を表明し諸計画を改定

藤沢市気候非常事態宣言

近年、地球温暖化の影響とみられる記録的な猛暑、大型化した台風や局地的な集中豪雨による土砂災害や洪水被害、大規模な干ばつなど、異常気象による災害が世界各国で発生し、甚大な被害をもたらしています。

2015年に合意されたパリ協定では、「世界全体の平均気温の上昇を、産業革命前に比べ2℃より十分低く保つとともに、1.5℃に抑える努力をする」目標が国際的に広く共有され、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書において、「気温上昇を2℃よりリスクの低い1.5℃に抑えるためには、2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにする必要がある」とされています。

藤沢市としても、美しい砂浜が広がる湘南海岸、みどり豊かな里山など、かけがえのない自然環境を未来の世代に残し、引き継いでいく必要があります。

こうした背景から、気候危機が人々に深刻な影響を与え、脅威となっている状況を市民や事業者などあらゆる主体が認識し、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向け、力を合わせて取り組んでいくため、藤沢市は、ここに気候非常事態を宣言します。

- 1 脱炭素社会の実現に向け、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指します。
- 2 気象災害から市民の安全な暮らしを守るため、風水害対策を強化します。
- 3 気候変動の危機的状況を市民、事業者、行政などあらゆる主体が広く情報共有し、協働して気候変動対策に取り組みます。

2021年(令和3年)2月15日

藤沢市長 鈴木 恒夫

▶ 脱炭素社会の実現に向け、
2050年までにCO₂排出実質ゼロを目指します。

▶ 気象災害から市民の安全な暮らしを守るため、
風水害対策を強化します。

▶ 気候変動の危機的状況を市民、事業者、行政など
あらゆる主体が広く情報共有し、
協働して気候変動対策に取り組みます。

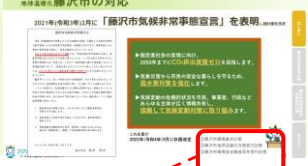
これを受け
2022年(令和4年)3月に計画改定

- ① 藤沢市環境基本計画
- ② 藤沢市地球温暖化対策実行計画
- ③ 藤沢市環境保全職員率先実行計画



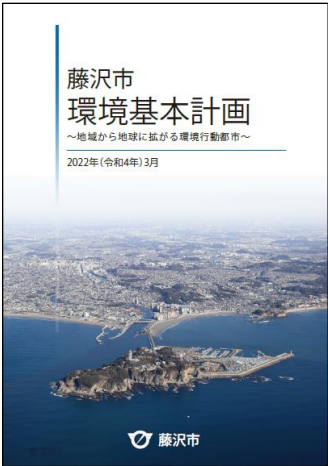
藤沢市の環境関連計画

P.4より



藤沢市環境基本計画

- 1999年（平成11年）3月に策定
- 2022年（令和4年）3月に直近改定



計画の趣旨など

趣 旨	市の環境の保全・創造に関する施策の基本となる事項を定め、総合的かつ計画的に施策を推進し、「地域から地球に拡がる環境行動都市」を実現する ＝ <u>市における環境施策は、本計画に基づき策定・推進</u>
目 標	環境の保全及び創造に向けた <u>5つの環境像</u> を掲げ、34項目の達成指標を設定
計画期間	2022年度～2030年度（9年間）

経 過

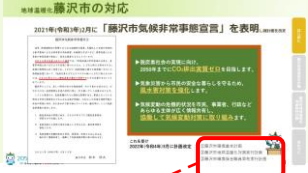
藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

藤沢市の環境関連計画

P.4より



市域全域

藤沢市地球温暖化対策実行計画

- 2011年（平成23年）3月に策定
- 2022年（令和4年）3月に直近改定



計画の趣旨など

趣 旨	国の目標及び「藤沢市気候非常事態宣言」を踏まえ、 <u>2050年（令和32年）における温室効果ガス排出量を実質ゼロとするための削減目標</u> を設定し、市民・事業者・行政の各主体が担う役割を明確にしながら、目標達成のための施策を定める
目 標	2030年度における温室効果ガス排出量を <u>2013年度比で46%削減</u>
計画期間	2022年度～2030年度（9年間）

経 過

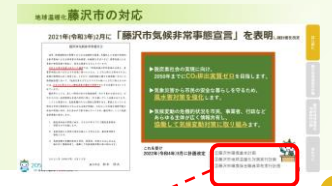
藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

藤沢市の環境関連計画

P.4より



市が
1事業者として

藤沢市環境保全職員率先実行計画

- 2011年（平成23年）3月に策定
- 2022年（令和4年）3月に直近改定



計画の趣旨など

趣 旨	市の事務及び事業における温室効果ガス排出量の削減、吸収源の保全及び強化を率先的に実施し、市域全体の温室効果ガス排出量の削減に寄与する
目 標	2030年度における温室効果ガス排出量を 2013年度比で 56%削減
計画期間	2022年度～2030年度（9年間）

経 過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性



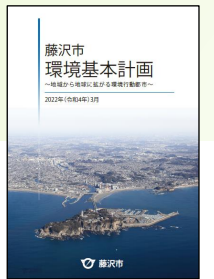
2050年**ゼロ**カーボン

みんなで始めよう 未来のために

計画の位置づけその1

藤沢市環境基本計画

第1章 計画の概要



本編P.2に掲載

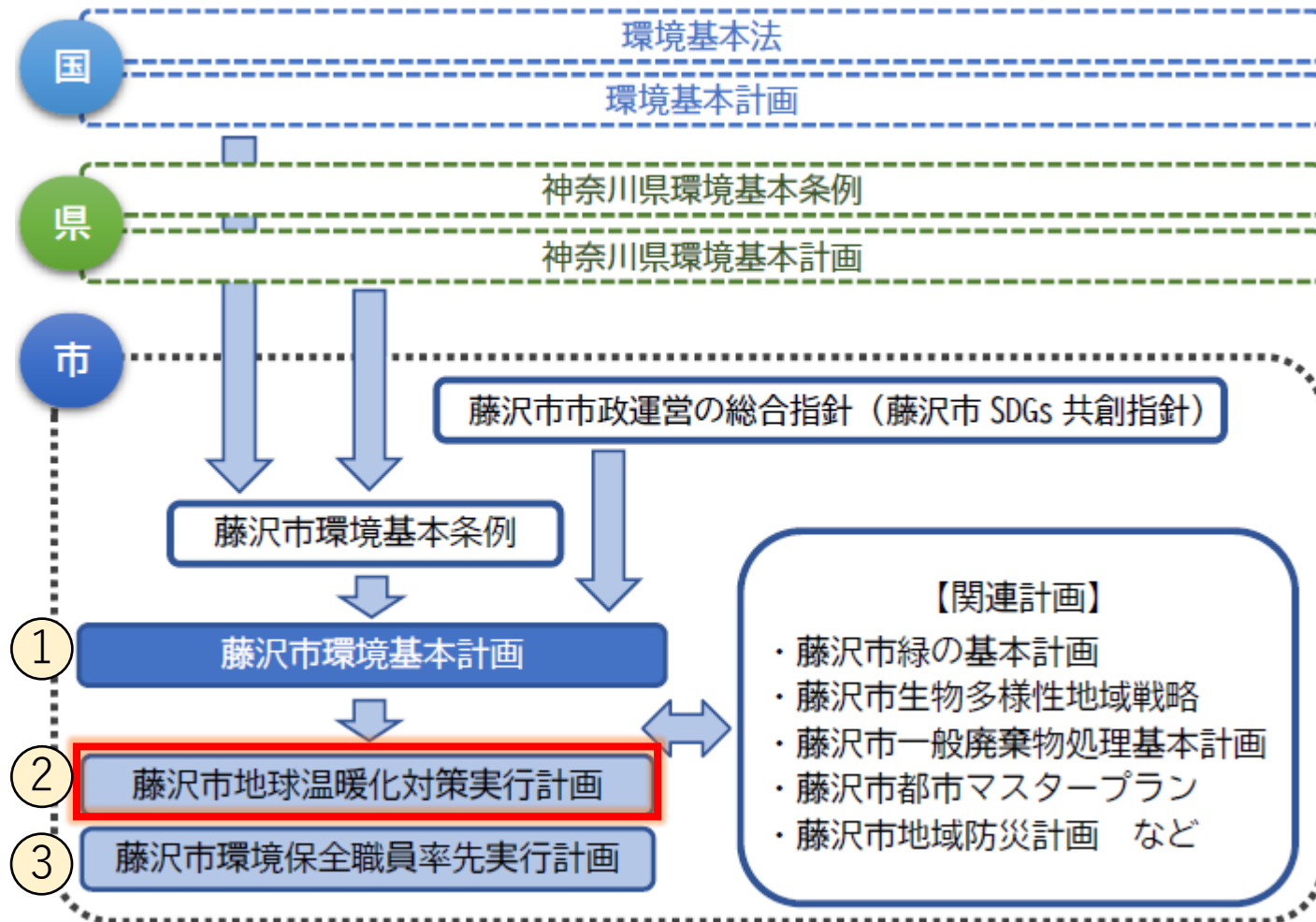
経
過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

◆計画の位置づけ



計画の位置づけその2

藤沢市環境基本計画

第3章 5つの環境像



本編P.32に掲載

経
過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

環境像1【生活環境】

快適な環境が将来にわたって適切に保全されるまち



環境像2【自然環境】

地域資源を活用し自然とふれあえるまち



総合環境像

地域から地球に拡がる環境行動都市

環境像3【資源循環】

資源を持続可能な形で循環し利用していくまち



環境像4【環境教育・協働】

次の世代の中心となって活躍する人が育つまち



環境像5【地球環境】

環境にやさしく地球環境の変化に適応したまち



「藤沢市地球温暖化対策実行計画」と対応しており、各主体の詳細な取組は、同計画に記載しています。



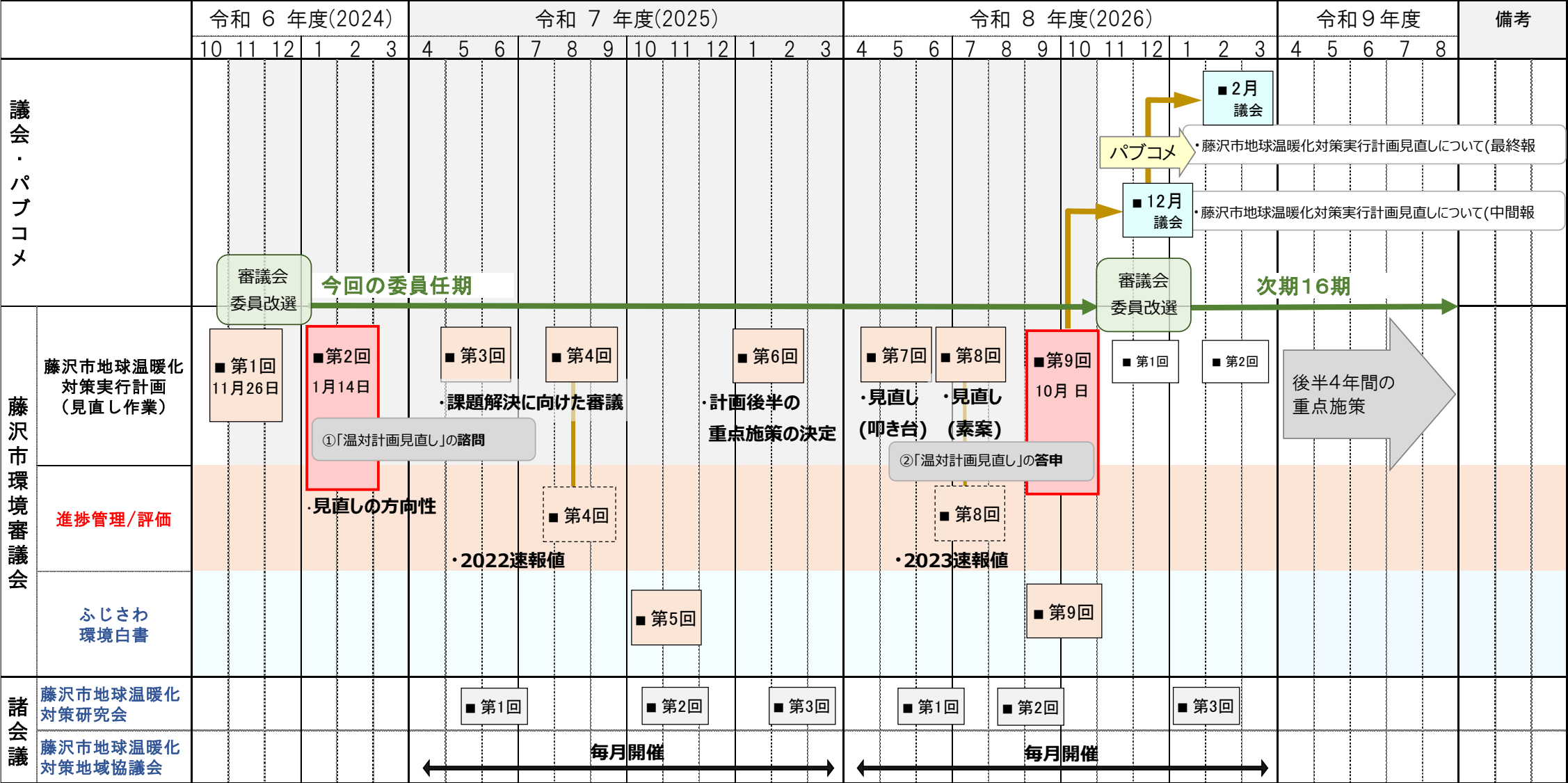
中間見直しスケジュール(案)

11月26日 第1回藤沢市環境審議会資料(改)

「藤沢市地球温暖化対策実行計画」中間見直しスケジュール(案)

令和6年度～令和8年度

資料1
2024年11月26日
藤沢市環境審議会 情報提供ア



経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

1

経過

・・・・・・・・・・ 02～11

2

藤沢市環境基本計画

・・・・・・・・・・ 12～16

3

これまでの取組

・・・・・・・・・・ 17～26

4

今後の方向性

・・・・・・・・・・ 27～32

経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

藤沢市地球温暖化対策実行計画

市域全域の削減目標

2013(H25)年度比で**46%削減**



本編P.24～に掲載

経
過

藤沢市環境基本計画

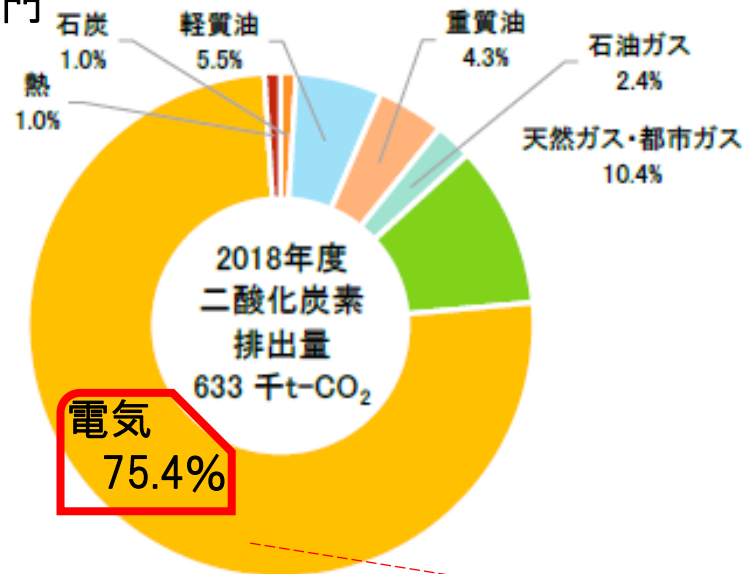
これまでの取組

今後の方向性

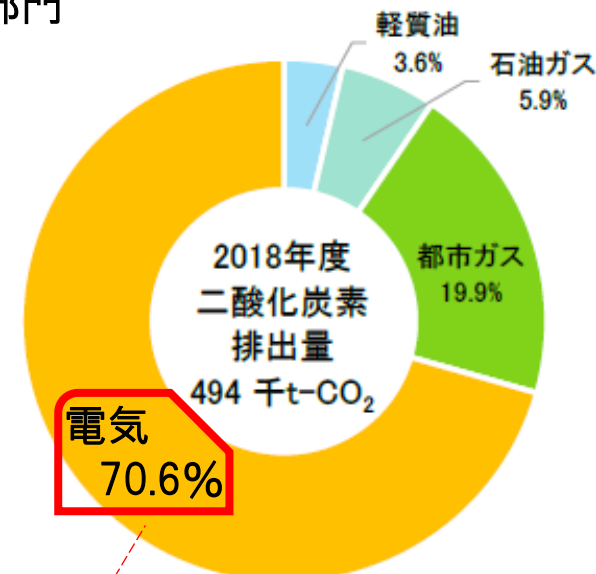
1.第3章 本市の現状(計画策定時)

エネルギー別二酸化炭素排出割合(2018年度)

◆業務その部門



◆家庭部門



エネルギー別二酸化炭素排出割合の 7割以上が電気由来

⇒ **電気使用量を減らす**ことが**CO₂削減**につながります



2050年**ゼロ**カーボン

みんなで始めよう未来のために

藤沢市地球温暖化対策実行計画

市域全域の削減目標
2013(H25)年度比で**46%削減**



本編P.34～に掲載

経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

2.第4章 温室効果ガス排出量の将来推計と削減目標

削減目標の設定(計画策定時)

排出量実績値(千t/CO2)

	2013 (基準年度)	2018 (温暖化対策実行計画策定時)	2030(目標年度)							削減率 =1-(④/①)	
			現状維持 排出量	削減目標量					目標 排出量 =②-③		
				国等と連携して 進める対策	市の施策	電力排出係 数低減	再生可能エ ネルギー導 入	廃棄物の削 減			小 計
産業部門	943	828	828	92.77	21.07	172.8	15.18	—	302	526	44.3%
業務その他部門	835	633	652	16.44	34.18	229.1	1.89	—	282	371	55.6%
家庭部門	565	494	510	14.59	57.15	167.6	5.66	—	245	265	53.1%
運輸部門	404	378	390	4.78	67.60	10.52	—	—	83	307	24.0%
廃棄物部門	36	44	43	—	—	—	—	2.21	2	40	-11.1%
合計	① 2,783	② 2,377	② 2,422	128.58	180.00	580.01	22.73	2.21	③ 914	④ 1,508	45.8%

【産業部門】 製造業・建設業

【業務その他部門】 事務所、ビル、
商業・サービス業施設

【家庭部門】 エネルギー消費に伴う排出
→ 太陽光発電設備、窓断熱補助金等

【運輸部門】 自家用自動車からの排出含む
鉄道・船舶・航空機
→ EV・FCV自動車補助金等

など

※ 削減目標量の大きいものを赤文字

【部門別】 では**事業者**（産業部門、業務その他の部門）からの**排出比率が約6割**を占める

【市の施策】 では**家庭部門、運輸部門**における削減目標量が大きい → **補助制度**



藤沢市地球温暖化対策実行計画

市域全域の削減目標

2013(H25)年度比で**46%削減**



経
過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

2.第4章 温室効果ガス排出量の将来推計と削減目標

ガス種	部門・分野		説明
エネルギー起源 CO ₂	産業部門	製造業	製造業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出
		建設業・鉱業	建設業・鉱業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出
		農林水産業	農林水産業における工場・事業場のエネルギー消費に伴う排出
	業務その他部門		事務所・ビル・商業・サービス業施設のほか、他のいずれの部門にも帰属しないエネルギー消費に伴う排出
	家庭部門		家庭におけるエネルギー消費に伴う排出
	運輸部門	自動車(貨物)	自動車(貨物)におけるエネルギー消費に伴う排出
		自動車(旅客)	自動車(旅客) //
		鉄道	鉄道 //
		船舶	船舶 //
		航空	航空機 //
	エネルギー転換部門		発電所や熱供給事業所、石油製品製造業等における自家消費分及び送配電ロス等に伴う排出 (発電所の発電や熱供給事業所の熱生成のための燃料消費に伴う排出は含まない)



2050年**ゼロ**カーボン

みんなで始めよう未来のために

藤沢市地球温暖化対策実行計画



3.本市の温室効果ガス排出量の推移

2030(R12)年度における温室効果ガス排出量を、2013(H25)年度比で**46%削減**目標

⇒ 最新2021(R3)年速報値 **△17.0%**  ※環境省マニュアルを基に都道府県別エネルギー消費統計などを市町村按分して算定するため2021年が最新となります。

(単位:千t-CO2)

部門		年度	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020		2021			2022	2030
		H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2		R3			R4	R12	
		基準年度								前年度比		前年度比	基準年度比	計画1年目	目標年度	
二酸化炭素	産業部門	943	936	906	882	859	828	822	808	-1.7%	834	3.2%	-11.6%	速報値 2025年3月 予定	526	
	業務その他部門	835	752	755	640	640	633	628	574	-8.6%	615	7.1%	-26.3%		371	
	家庭部門	565	567	508	493	507	494	510	527	3.3%	482	-8.6%	-14.7%		265	
	運輸部門	404	390	390	388	384	378	365	335	-8.4%	332	-0.7%	-17.8%		307	
	廃棄物部門	30	41	41	37	30	38	42	35	-17.8%	42	21.1%	41.3%		36	
小計		2,777	2,685	2,599	2,440	2,420	2,371	2,368	2,279	-3.8%	2,305	1.2%	-17.0%		1,504	
メタン	廃棄物 部門	1	1	1	1	1	1	1	1	-4.7%	1	1.9%	-0.3%		1	
一酸化二窒素		5	5	5	5	5	5	5	4	-95.0%	5	0.6%	-1.6%	3		
合計		2,783	2,691	2,605	2,446	2,426	2,377	2,375	2,284	-3.7%	2,311	1.2%	—	1,508		
削減率		—	3.3%	6.4%	12.1%	12.8%	14.6%	14.7%	17.9%	—	17.0%	—	—	—		

小数点の影響で合計値は一致しません

経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

1	経過	・ ・ ・ ・ ・ 02～11
2	藤沢市環境基本計画	・ ・ ・ ・ ・ 12～16
3	これまでの取組	・ ・ ・ ・ ・ 17～26
4	今後の方向性	・ ・ ・ ・ ・ 27～32

藤沢市地球温暖化対策実行計画

市域全域の削減目標
2013(H25)年度比で**46%削減**



本編P.37に掲載

経
過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

1.第3章 温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

計画の基本方針

基本方針 1 省エネルギー対策の推進



- ＜主要施策＞
- 市民・事業者における脱炭素型ライフスタイルの促進
 - 協働・連携による脱炭素型ライフスタイルの促進
 - 省エネ設備等の導入促進

基本方針 2 エネルギーの地産地消



- ＜主要施策＞
- 再生可能エネルギーの導入によるエネルギーの地産地消
 - 自立・分散型エネルギー社会の形成に向けた仕組みづくり

基本方針 3 環境にやさしい都市システムの構築



- ＜主要施策＞
- 環境にやさしい移動手段の促進
 - 緑化の推進
 - 農地の保全

基本方針 4 循環型社会の形成



- ＜主要施策＞
- ごみの減量化・再資源化の推進
 - 循環型社会形成への意識の醸成
 - 雨水の利活用

※ 本編P.38～48に「各主体の取組」を記載

市域全域



2050年 **ゼロ**カーボン

みんなで始めよう 未来のために

緩和策と適応策の両輪で推進



そもそも2050年ゼロカーボン(カーボンニュートラル、温暖化対策)とは

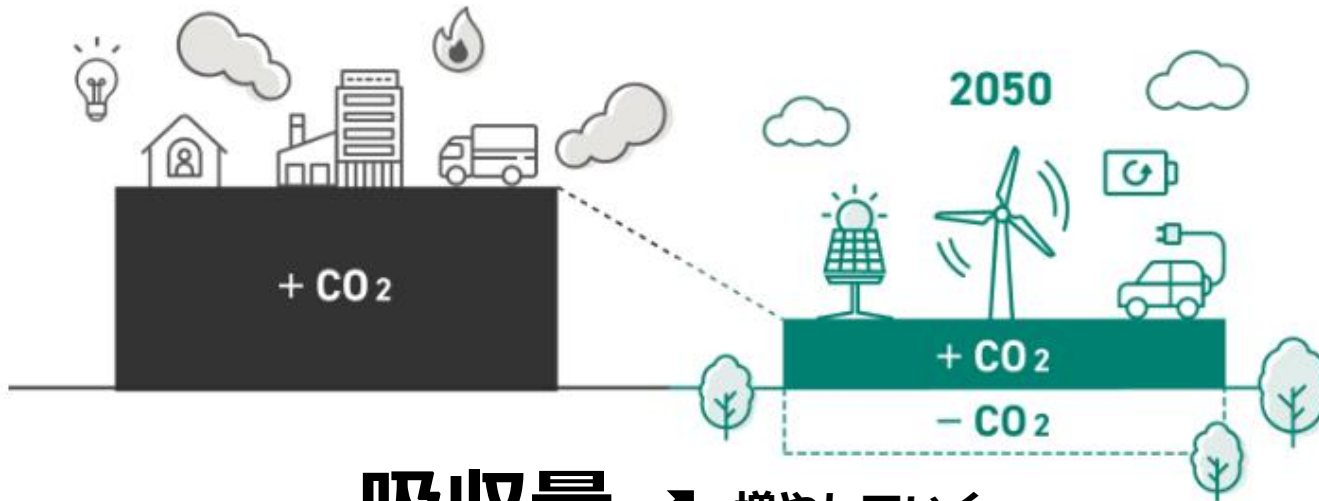
緩和

現在

将来



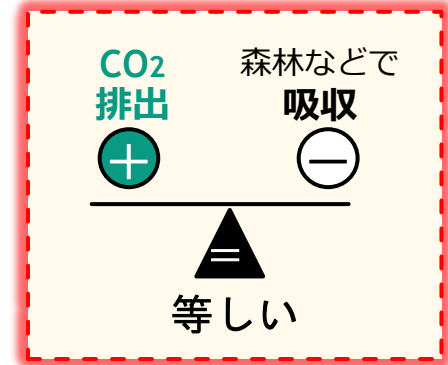
排出量 ▼ 減らしていく



吸収量 ↗ 増やしていく

(森林・ブルーカーボン)

つまりゼロカーボンとは



実質ゼロ

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの**排出量と吸収量を等しくする**ことを意味します。

※ゼロカーボンとは 地球温暖化の原因となる温室効果ガス（二酸化炭素など）の排出量を、森林などが吸収する量以下に抑え、温室効果ガスの人為的な排出量を実質的にゼロにすることです。

経過

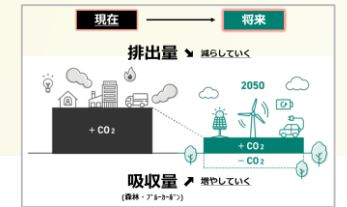
藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

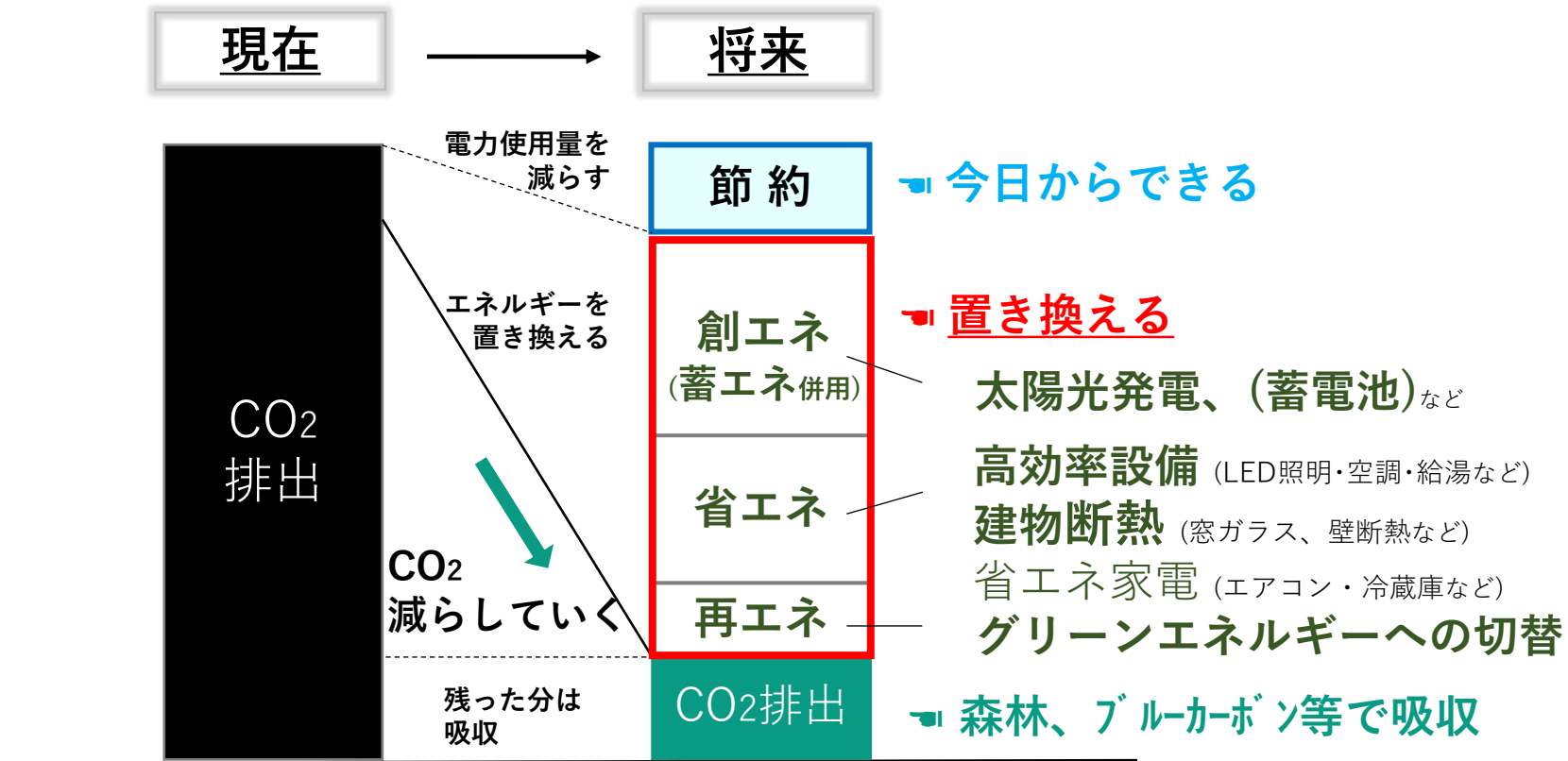


排出量を減らすには



P.20参照

「創エネ」 「省エネ」 「再エネ」 を効果的に組み合わせる



電力ゼロ社会を目指すのではなく、便利な生活を維持しながらエネルギーを置き換えて「CO₂排出量を減らしていく」ことが大切



2050年 **ゼロ** カーボン

みんなで始めよう 未来のために



藤沢市地球温暖化対策実行計画

市域全域の削減目標
2013(H25)年度比で**46%削減**



経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

2.本市の補助制度 R6年度予算 ①+②+③計 94,330千円

市単独補助 38,650千円
国「重点対策」55,680千円

市民対象 あ+い = 48,070千円・・・①

補助名称	補助内容	補助単価(円)	予定件数	予算額
①【FIT型】住宅用太陽光発電システム設置費	1kWあたり15,000円	50,000	150kW	13,250千円 加算含む
加算	②エネファームと同時導入・・・A	+50,000	(先着 5件)	
加算	③リチウムイオン蓄電池と同時導入・・・B	+50,000	(先着60件)	
加算	(A)+(B)同時導入	+100,000	(先着10件)	
加算	ZEHの導入	+100,000	(先着15件)	
②家庭用燃料電池システム設置費（エネファーム）	1件あたり	50,000	65件	3,250千円
③定置用リチウムイオン蓄電池設置費	〃	50,000	100件	5,000千円
④雨水貯留槽購入費	本体購入金額の1/2	15,000	30件	450千円
計				21,950千円・・・あ
補助名称	補助内容	補助単価(円)	予定件数	予算額
①【自家消費型】住宅用太陽光発電システム設置費	1kWあたり70,000円	70,000	200kW	14,000千円
②	定置用リチウムイオン蓄電池 蓄電池価格(工事費込・税抜)の1/3以内 (但し上限14.1万円/kWh×1/3)	47,000	160kWh	7,520千円
③	EMS(エネルギー管理システム)	100,000	40件	4,000千円
④既存住宅断熱改修	設備費の1/3以内(但し上限1戸90万円/戸×1/3)	300,000	2件	600千円
計				26,120千円・・・い

3点セット
40件

R6.6月新設
国の交付金
「重点対策加速化事業」

詳しくは 市のHP「地球温暖化対策設備等の導入を検討される方へ（補助金のご案内）」

<https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kankyou-s/machizukuri/kankyo/hojo/information.html>



藤沢市地球温暖化対策実行計画

市域全域の削減目標
2013(H25)年度比で**46%削減**



事業者対象

う+え=35,810千円・・・②

補助名称	補助内容	補助単価(円)	予定件数	予算額
⑤事業用太陽光発電システム設置費	補助対象経費の1/4	1,000,000	3件	3,000千円
⑥電気自動車急速充電設備設置費	補助対象経費の4/5	500,000	2件	1,000千円
⑦ 〃 普通充電設備設置費(R6.6月新設)		150,000	15件	2,250千円
計				6,250千円・・・う

R6.6月新設
国の交付金
「重点対策加速化事業」

補助名称	補助内容	補助単価(円)	予定件数	予算額
⑤【自家消費型】業務用太陽光発電システム設置費	1kWあたり50,000円	50,000	400kW	20,000千円
⑥事業用定置用リチウムイオン蓄電池	蓄電池価格(工事費込・税抜)の1/3以内 (但し上限16.0万円/kWh×1/3)	53,000	48kWh	2,560千円
⑦業務用高効率 LED照明	設置費の1/2以内	1,000,000	5件	5,000千円
⑧ 〃 給湯設備	設置費の1/2以内(但し上限100万円)	1,000,000	1件	1,000千円
⑨ 〃 空調設備	設置費の1/2以内(但し上限100万円)	1,000,000	1件	1,000千円
計				29,560千円・・・え

市民・事業者ともに対象(次世代自動車関連)

10,450千円・・・③

補助名称	補助内容	補助単価(円)	予定件数	予算額
⑧電気自動車導入(EV)	1台あたり	50,000	200件	10,000千円
⑨燃料電池自動車導入 (FCV)	〃	150,000	3件	450千円
計				10,450千円・・・お

経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性



(参考) 藤沢市環境保全職員率先実行計画

1事業者として取り組む削減目標
2013(H25)年度比で**56%削減**



経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

1. 全庁一丸となって進める「公共施設の削減対策」

新 2024年8月 「公共施設に関する温室効果ガス排出量削減方針」を策定

市が
1事業者として

(1) 優先順位の選定

第1優先 **【創エネ】太陽光発電設備の導入**

屋根置きなど「自家消費型の太陽光発電設備の設置」による再生可能エネルギー創出

第2優先 **【省エネ】LED照明設備の導入**

蛍光灯の製造・輸出入廃止(2027年)を視野に入れた「照明のLED化」による省エネルギー対策

第3優先 **【再エネ】再生可能エネルギーの導入**

創エネ・省エネの余地が無い施設に対する「再生可能エネルギー由来の電力購入契約」への切替



2050年**ゼロ**カーボン

みんなで始めよう未来のために



(参考) 藤沢市環境保全職員率先実行計画

1事業者として取り組む削減目標
2013(H25)年度比で**56%削減**



2. 公共施設の脱炭素化

- 【創エネ】 ▶ PPA事業※ 小・中学校、朝日町平置き駐車場など **4施設**で実施
- 【創エネ】 ▶ 太陽光発電 **71施設**で設置 + 新たに5施設が候補
- 【省エネ】 ▶ ESCO事業 **道路・公園・街路灯**などでLED化実施
- 【再エネ】 ▶ 再エネ電気 **87施設**で導入 + 新たに45施設が候補
- 【再エネ】 ▶ カーボンオフセット都市ガス **市役所本庁舎・分庁舎**で導入 など

※PPA事業とは、事業者が施設に太陽光発電設備を設置し、施設側は設置された設備で発電した電気を購入する契約のこと。施設側(市)は設備を所有しないため、初期費用の負担や設備の維持管理をすることなく、再生可能エネルギーの電気を使用することができます。

市役所本庁舎・分庁舎・防災センターの
3施設ではゼロカーボンを実現 👍



【LED防犯灯】



朝日町3施設【ゼロカーボンエリア】



環境総務課が
サポート

経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性



2050年 **ゼロ**カーボン

みんなで始めよう 未来のために

(参考) 藤沢市環境保全職員率先実行計画

1事業者として取り組む削減目標

2013(H25)年度比で**56%削減**

藤沢市環境保全職員率先実行計画



藤沢市

経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

3. 温室効果ガスの推移

2030(R12)年度における温室効果ガス排出量を、2013(H25)年度比で**56%削減**目標

⇒ 最新2021(R3)年速報値 **△30.7%**

※各課がLAPSSに入力したデータを基に算定。対象は電気、都市ガス、LPG、A重油、灯油、ガソリンなどに関するエネルギー使用量となります。

(単位:t-CO2)

対象項目		年度	2013 H25	2017 H29	2018 H30	2019 R1	2020 R2	2021 R3	2022 R4	2023 R5			2030 R12 目標年度
										排出量	対前年	基準年度比	
エネルギー	電気		40,998	24,111	25,100	28,433	27,567	28,645	28,107	24,097	-4,010	-41.2%	18,203
	都市ガス		9,699	10,586	10,888	10,437	10,357	11,143	10,969	10,582	-387	9.1%	4,306
	LPG		332	434	404	380	346	375	384	322	-62	-3.0%	147
	LNG		0.8	4	4	2	0.1	4	0	0.4	0.4	—	0.4
	ガソリン		478	487	489	476	425	452	501	496	-5	3.8%	212
	軽油		536	757	647	623	851	590	590	584	-6	9.0%	238
	A重油		118	104	97	88	50	85	87	86	-1	-27.1%	53
	灯油		127	79	62	42	75	52	46	47	1	-63.0%	57
合計			52,288	36,562	37,689	40,482	39,671	41,346	40,684	36,214	-4,470	—	23,216
削減率			—	30.1%	27.9%	22.6%	24.1%	20.9%	22.2%	30.7%	—	—	—

中略

小数点の影響で合計値は一致しません



1 経過 02～11

2 藤沢市環境基本計画 12～16

3 これまでの取組 17～26

4 今後の方向性 27～32

経過

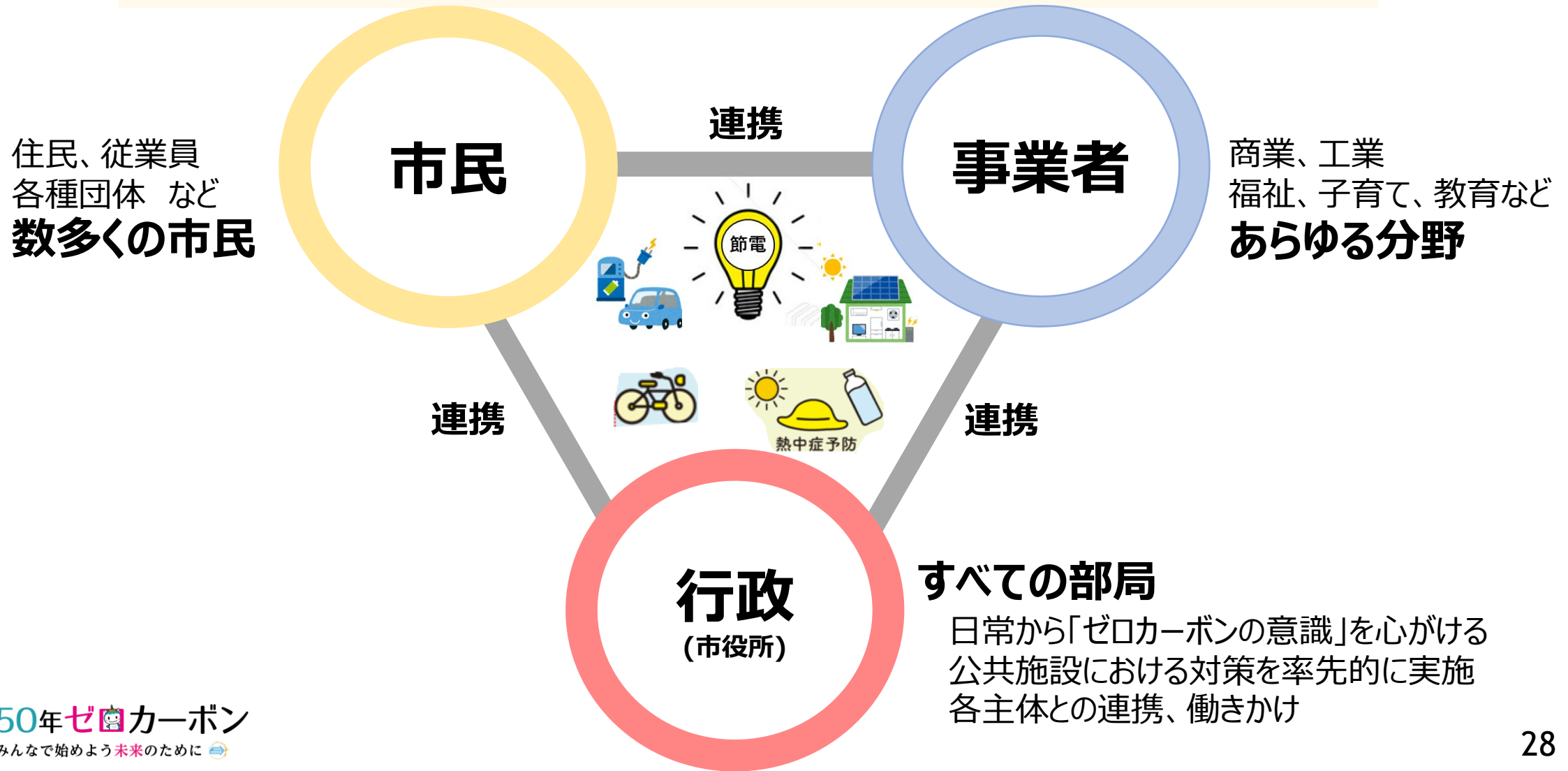
藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

2050年ゼロカーボンCityふじさわの目指す姿

市民・事業者・行政が一体となってゼロカーボンに取り組む



経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

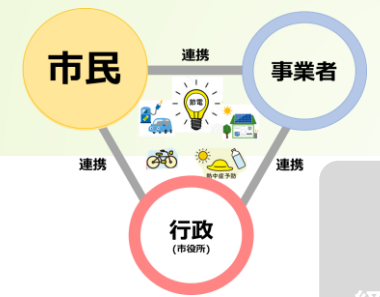
今後の方向性



2050年ゼロカーボン

みんなで始めよう未来のために

今後の方向性



経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

1.市民の取組

課題

▶ 伸び悩む「太陽光発電設備の導入」

- ・ FIT(国の固定価格買取制度)価格の低下、初期投資の負担感などを理由に、「投資効果が薄い」との風潮が普及の妨げとなっている。



自家消費で
環境にもお財布にも優しい

▷ 共同住宅（マンション・アパート）居住者への新たな支援

- ・ 建物に付随する設備導入ができないため補助制度の恩恵を受けられない。

解決の考え方

▶ 太陽光発電で創った電気を「売電から自家消費型」へ転換など

- ・ 日中の余剰電力を蓄電し夜間利用することで自家消費率を高め、「環境にもお財布にも優しい」行動という意識醸成を図っていく。

▷ 「再エネ※への切替」補助を検討など ※太陽光発電由来などグリーンエネルギーのこと

- ・ 再エネ切替助成の新設により、全ての市民が補助制度の対象となるため、補助をきっかけに「脱炭素の自分事化」に繋げていく。



今後の方向性

2.事業者の取組

課題

▶ 進まない「地球温暖化対策設備の導入」

- ・ 中小企業における「ヒト・モノ・カネ」の課題
- ・ 蛍光灯製造・輸出入禁止(2027年問題)への対応の遅れ→**照明のLED化**

▷ 「脱炭素化要請の高まり」への対応

- ・ 取引先選定基準における環境価値の重視が地域経済に及んでいます。

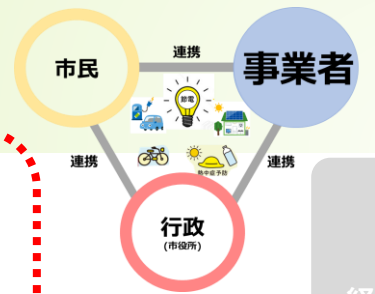
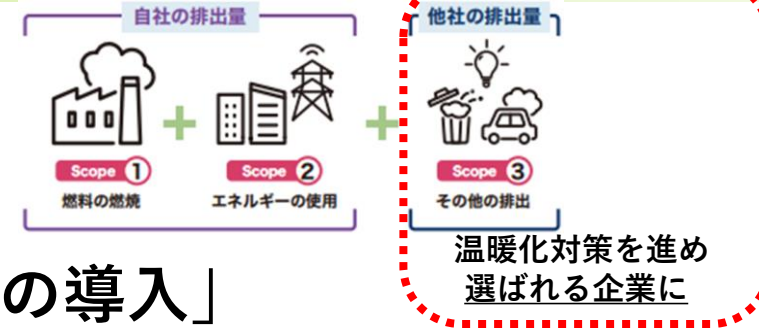
解決の考え方

▶ 本市の有する連携スキームを活用した支援制度の充実^{など}

- ・ 産官学金の連携スキームを活用した**伴走型支援**により、対策の実効性を高める。

▷ 商工会議所等と連携し「トップランナー」を育成^{など}

- ・ **削減効果の「見える化」**を進め、優れた取組を実施した「脱炭素優良企業」認証制度の創設を検討。



経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性



今後の方向性

3. 重点施策の選定

各主体の取組 藤沢市地球温暖化対策実行計画より

	市民	事業者	行政	
基本方針1 省エネルギー対策の推進	14	17	16	47
基本方針2 エネルギーの地産地消	7	7	15	29
基本方針3 環境にやさしい都市システムの構築	10	12	14	36
基本方針4 循環型社会の形成	11	12	12	35
	42	48	57	147



本編P.38～に掲載

経過

藤沢市環境基本計画

これまでの取組

今後の方向性

基本方針1 省エネルギー対策の推進

■達成指標

指標項目	直近年度	現状	目標
家庭部門における一人当たりの電力使用量	2018	1,731kWh/人 ^(※1)	1,340kWh/人
業務その他の部門における延床面積1㎡当たりのエネルギー使用量	2018	1,895MJ/m ² ^(※2)	1,077MJ/m ²
「藤沢市環境保全職員率先実行計画」における温室効果ガス排出量(2013年度(平成25年度)の温室効果ガス排出量: 52,288t-CO ₂)	2020	39,671t-CO ₂ ^(※2)	23,216t-CO ₂

※1 統計データより算定。
※2 藤沢市環境課より算定。

■市民

取組内容
照明は必要な箇所だけ点灯するように努め、長時間点灯を避けるときは電源を切ります。
テレビの画面は明るすぎない設定に努め、テレビを見ていないときは電源を切ります。
冷暖房は必要時だけつけるようにするとともに、適正な温度設定に努めます。
シャワーは必要に流したままにせず、入浴は時間をあけないように努めます。
空調使用時はブラインドやカーテンを閉め、窓からの熱の出入り防止に努めます。
定期的に空調のフィルターや室外機の吹き出し口の周辺の整備に努め、空調の負荷を低減します。
冷蔵庫はものを詰めすぎないようにし、季節によって適切な温度設定に努めます。
温水洗浄便座を使わないときはフタを閉め、便座や洗淨水温度を低めに設定するように努めます。
LED照明などの高効率照明への切り換えに努めます。
空調を更新する際は高効率の空調への切り換えに努めます。
テレビや冷蔵庫などの家電の更新の際は、省エネ型への切り換えに努めます。
浄化槽の省エネ改修や省エネルギー型浄化槽の導入に努めます。
二重窓などによる住宅の断熱化に努めます。
BEMSの導入に努め、エネルギーを賢く使います。

共用部の照明を部分点灯にし、照明区分を細分化して、不使用箇所の消灯に努めます。
フィルターやフィン等の定期的な清掃に努めます。
コンプレッサの定期的なエア漏れの点検や補修を行い、稼働台数の適正化に努めます。
カーンビズ・ウォームビズ等を奨励し、室内温度の適正な設定に努めます。
空調使用時はブラインドやカーテンを閉め、窓からの熱の出入り防止に努めます。
季節の変化に応じた空調熱源機器等の運転管理に努めます。
熱熱送機のポンプやブロワでは負荷に応じた流量制御に努めます。
ジョーケースの冷やしすぎに注意し、冷気が漏れないようにカバーの活用を努めます。
OA機器を使用する際には、省エネモードの活用を努めます。
ESCO事業*を活用した、省エネ設備の導入に努めます。
補助金等を活用した省エネ設備の導入に努めます。
LED照明などの高効率照明への切り換えに努めます。
空調を更新する際は高効率の空調への切り換えに努めます。
高性能ボイラーの導入を検討します。
モーターやポンプ、ファンへのインバータの導入による省エネ化を検討します。
高性能断熱材などによる建物の断熱化に努めます。
BEMSの導入に努め、エネルギーを賢く使います。

■行政

【市民・事業者における脱炭素型ライフスタイルの促進】

市民・事業者における脱炭素型ライフスタイルの実践に向けて、COOL CHOICE*等による省エネ行動の啓発や省エネ講座等の専門的な講師の派遣などについて支援するとともに、市が脱炭素型ライフスタイルを率先して実践していくことで、普及促進します。

取組内容
「ふじさわエコ日記」や「エコライフハンドブック」等の活用により、脱炭素型ライフスタイルの普及促進を実施します。
電気使用量を実際に目で見て確認できるエコワットの無料貸し出しを行うことで、家庭における省エネ行動を促進します。
地域で導入される省エネ講座等に専門的な講師（エコライフアドバイザー）を派遣することで、家庭でできる脱炭素型ライフスタイルを促進します。
行政が事業者として率先した取組を実施するとともに、事業者に対してエネルギー使用量の削減等を促進します。
COOL CHOICEの普及促進を実施することで、省エネ意識の向上を図ります。
「藤沢市環境保全職員率先実行計画」による取組を進めるとともに、学識経験者等による外部調査を実施します。
学校教育における校内の環境整備や環境教育の推進について支援を行うとともに、教職員に向けた研修を実施します。

<各主体の取組例>

基本方針1 省エネルギー対策の推進

省エネ設備等の導入促進

基本方針2 エネルギーの地産地消

再生可能エネルギーの導入によるエネルギーの地産地消

基本方針3 環境にやさしいとシステムの構築

緑地の推進、環境にやさしい移動手段の促進

基本方針4 循環型社会の形成

ごみの減量化・再資源化の推進



2050年ゼロカーボン

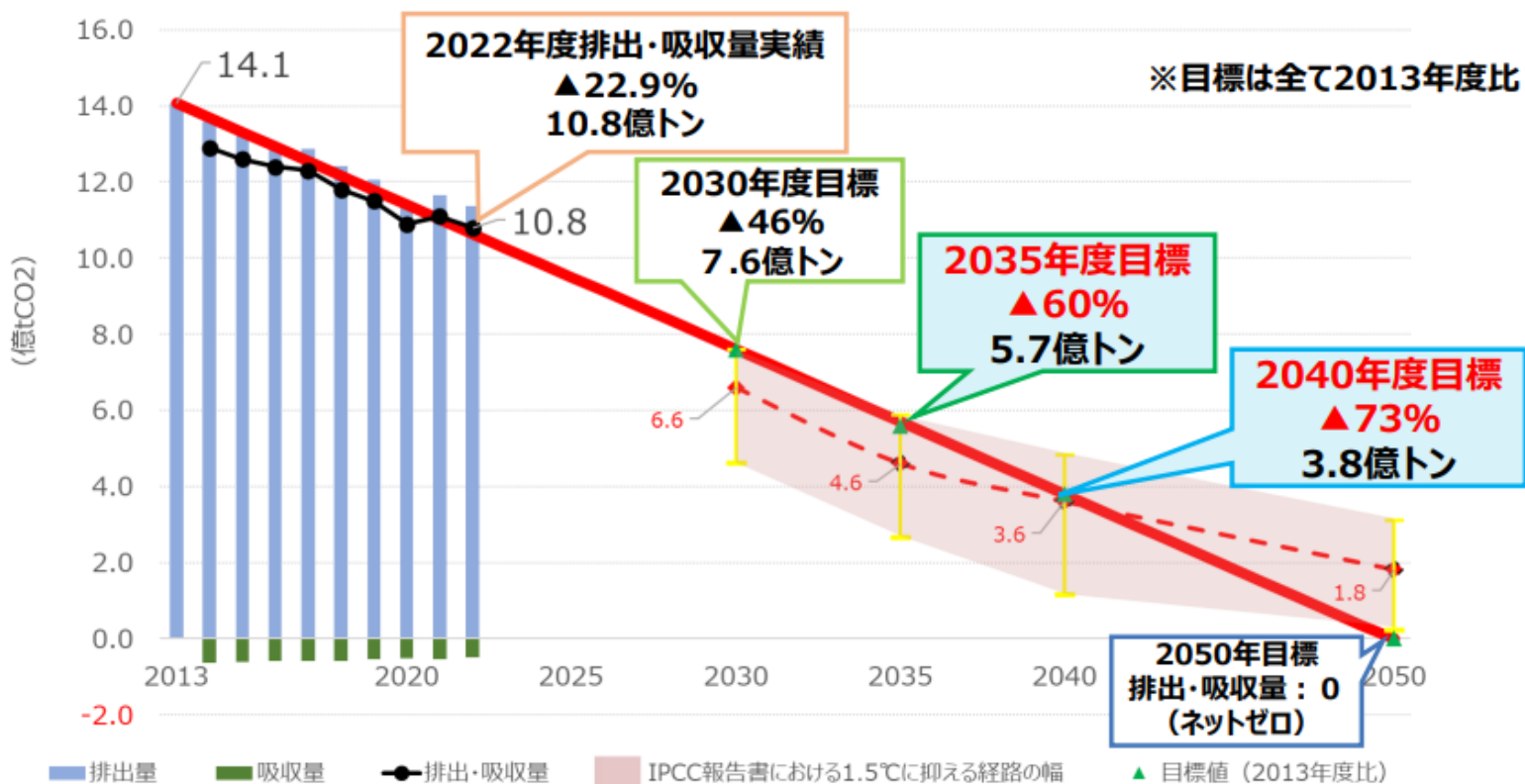
みんなで始めよう未来のために

今後の方向性

4. 国の「地球温暖化対策計画」改定への対応

▶ 国の次期削減目標

- ・ 1.5℃目標に整合的で野心的な目標として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す。パブリックコメントを経て正式決定される。



産業部門	57—61%減
業務その他部門	74—83%減
家庭部門	71—81%減
運輸部門	64—82%減

